

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>2,595,800</b>	<b>流動負債</b>	<b>252,372</b>
現金及び預金	35,782	リース債務	7,906
完成工事未収入金	143,927	未払消費税等	23,130
契約資産	90,387	未払事業税	3,932
未成工事支出金	16,120	未払金	8,284
原材料及び貯蔵品	394,254	未払賞与	55,392
前払費用	3,221	未払費用	69,600
預け金	1,899,878	契約負債	32,323
未収入金	1,408	預り金	2,691
未収法人税等	10,470	役員賞与引当金	4,600
未収収益	157	工事損失引当金	44,511
仮払金	191		
		<b>固定負債</b>	<b>158,818</b>
<b>固定資産</b>	<b>958,034</b>	リース債務	20,944
(有形固定資産)	( 809,282 )	退職給付引当金	130,643
建物	38,786	役員退職慰労引当金	7,230
建物附属設備	42,758		
構築物	5,646	<b>負債合計</b>	<b>411,191</b>
機械装置	514,226		
車両運搬具	36,511		
工具器具備品	94,013		
リース資産	26,088		
建設仮勘定	51,251		
(無形固定資産)	( 28,286 )		
ソフトウェア	28,286		
(投資その他の資産)	( 120,465 )		
投資有価証券	2,200		
敷金・保証金	40,359		
長期前払費用	1,284		
繰延税金資産	76,621		
<b>資産合計</b>	<b>3,553,835</b>	<b>株主資本</b>	<b>3,142,643</b>
		<b>資本金</b>	<b>446,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>2,696,643</b>
		利益準備金	67,397
		その他利益剰余金	2,629,246
		別途積立金	1,452,206
		繰越利益剰余金	1,177,040
		(うち当期純利益)	( 132,166 )
		<b>純資産合計</b>	<b>3,142,643</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,553,835</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1). 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ・その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### ・原材料及び貯蔵品

移動平均法

#### (2). 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

#### (3). 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸

念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、手持受注工事の損失見込額を計上しております。

(4). 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)を行っております。請負契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法を使用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1). 有形固定資産の減価償却累計額 3,195,473 千円

(2). 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,951,152 千円
短期金銭債務	4,132 千円

3. 1株当たり情報に関する注記

(1). 1株当たりの純資産額 3,523 円 14 銭

(2). 1株当たりの当期純利益 148 円 16 銭